

2003年度 事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで

特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい

1. 事業の成果

2003年度の本法人の事業は、計画した全ての事業を実施することができた。特に新スタッフが加入したこと、他の民間団体や行政機関との連携が強化されたことにより、生活相談・支援事業および安否確認事業を拡充することができ、利用者が抱える多様なニーズに対応できるようになった。

2. 特定非営利活動に係わる事業実施に関する事項

事業名 入居支援事業①

事業内容 ホームレス状況にある人など、アパート入居時に必要な連帯保証人を独力で見つけることが困難な人々への連帯保証人提供。

実施日時 年間を通して週1回行った。

実施場所 法人事務所

従事者の人数 6名

受益対象者の範囲及び人数 ホームレス状況にある人々等のうち連帯保証人を独力で見つけるのが困難な人々。年間315名（新規227名、継続88名）

支出額 539（千円）

事業名 入居支援事業②

事業内容 入居支援事業①の利用者へのトラブル発生時の家主等との対応を含むアパート入居後のアフターフォロー。

実施日時 年間を通して随時行った。

実施場所 首都圏各地

従事者の人数 6名

受益対象者の範囲及び人数 入居支援事業①利用者のうち、対応が必要とされた人。年間16名。

支出額 1620（千円）

事業名 生活相談・支援事業①

事業内容 ホットライン開設による医療・福祉・法律分野等の各種電話相談。

実施日時 年間を通して週1回行った。

実施場所 法人事務所

従事者の人数 4名

受益対象者の範囲及び人数 希望者。年間約150名。

支出額 59（千円）

事業名 生活相談・支援事業②

事業内容 生活保護申請時等の付き添いサポート

実施日時 年間を通して随時行った。

実施場所 都内福祉事務所等

従事者の人数 4名

受益対象者の範囲及び人数 対応が必要とされる人。年間 25 名。

支出額 96 (千円)

事業名 生活相談・支援事業③

事業内容 生活困窮時の生活物資提供、別途定める規程による退会時の生活支援金の支給。

実施日時 年間を通して随時行った。

実施場所 法人事務所

従事者の人数 4名

受益対象者の範囲及び人数 各事業利用者のうち規程に相当する者。年間 20 名。

支出額 62 (千円)

事業名 安否確認事業①

事業内容 訪問による安否確認。

実施日時 年間を通して随時行った。

実施場所 首都圏各地

従事者の人数 6名

受益対象者の範囲及び人数 確認が必要とされた人。年間延べ 45 人。

支出額 65 (千円)

事業名 安否確認事業②

事業内容 ハガキによる安否確認

実施日時 年 4 回行った。

実施場所 法人事務所

従事者の人数 6名

受益対象者の範囲及び人数 確認が必要とされた人。年間延べ約 1500 人。

支出額 98 (千円)

事業名 交流事業

事業内容 親睦を深めるための交流会・レクリエーションの開催と、様々な社会システムのノウハウを学ぶための学習会の開催。

実施日時 年間を通して月 2 回行った。

実施場所 公営集会室等

従事者の人数 6名

受益対象者の範囲及び人数 参加者各回 20~30 名。

支出額 306 (千円)

事業名 オンブズパーソン事業

事業内容 都の路上生活者対策の自立支援施設入所者への面会交流を行う。また、面会を通じて得た情報を元に、

適宜行政への提言を行っていく。

実施日時 年間を通して月2回行った。

実施場所 緊急一時保護センター、自立支援センター

従事者の人数 4名

受益対象者の範囲及び人数 当該施設入寮者のうち面会を希望した者。各回20~30名。

支出額 152(千円)

事業名 広報・啓発事業①

事業内容 ホームページ開設による情報発信、ボランティア及び賛助会員の募集。

実施日時 年間を通して行った。

実施場所 法人事務所

従事者の人数 2名

受益対象者の範囲及び人数 不特定多数

支出額 32(千円)

事業名 広報・啓発事業②

事業内容 通信「もやいニュース」発行による活動報告・情報発信。

実施日時 年間4回行った。

実施場所 法人事務所

従事者の人数 8名

受益対象者の範囲及び人数 当法人に関心を寄せる人。約400人×4回。

支出額 775(千円)

事業名 広報・啓発事業③

事業内容 学校法人等での講演・啓発活動。

実施日時 年間6回行った。

実施場所 首都圏各地

従事者の人数 2名

受益対象者の範囲及び人数 不特定多数

支出額 18(千円)